

マーケットの動き (2020年12月28日～12月30日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。
米国の追加経済対策がトランプ大統領の署名を経て成立したことに加え、下院で個人直接給付を増額する法案が可決されたことを受けて景気回復期待が高まり、年末年始の休暇を控え参加者が少ない中、国内株式市場は大幅高となりました。

投資環境見通し (2020年12月)

株式相場は政策見通しに支えられ底堅い動き

新型コロナウイルスの国内新規感染者数が増加し、感染再拡大に対する警戒感が強まっていますが、一方で企業活動や個人消費の回復の動きもみられています。当面は、将来の新型コロナウイルス・ワクチンの世界的な普及を見込んだ企業設備投資の活発化が予想されることや、内需が堅調な中国向け輸出が引き続き増加するとみられることから、企業業績は引き続き改善傾向が続くとみえています。国内株式相場は足元で大幅に上昇しましたが、引き続き下落局面での日銀によるETF購入、政府の景気回復重視の姿勢、補正予算が予想されることなどに支えられ、底堅く推移するとみえています。

	12月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,804.68	1.48%	2.84%	15.78%	4.84%
日経平均株価	27,444.17	2.95%	3.82%	23.13%	16.01%

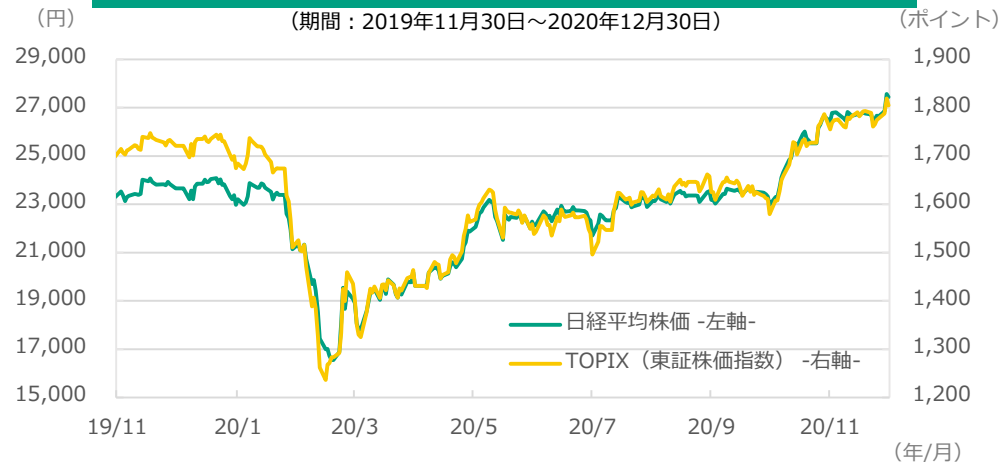
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

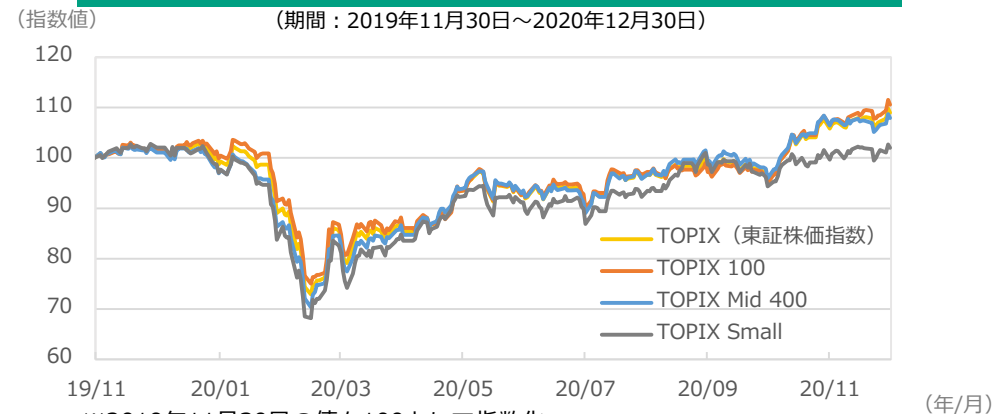
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202012_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年12月28日～12月31日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

新型コロナウイルス変異種の確認で感染者数の増加が警戒されたものの、米国の追加経済対策がトランプ大統領の署名を経て成立したこと、バイデン新政権がワクチンの生産加速を計画しているとの報道、米国の主要経済指標の改善が好感されました。

欧州株式市場はおおむね米国に連動した推移となりましたが、変異種の感染拡大が嫌気され、英国株式市場は下落しました。

投資環境見通し (2020年12月)

米国ではレンジ内での動きを、欧州では追加緩和観測から次第に上昇基調に向かう

米国：新型コロナウイルスのワクチン開発進展や円滑な政権移行に対する期待が株式相場の支援材料とみえています。ただし、足元の感染再拡大や追加の経済対策を巡る不透明感もあり、当面はレンジ内での動きにとどまると予想しています。

欧州：新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた各国政府による行動制限の実体経済に対する影響が次第に表面化してきていますが、新型コロナウイルスのワクチン開発進展に対する期待に加え、ECBはすでに年内の追加金融緩和の方針を示してしていることもあり、次第に上昇基調に向かうと予想しています。

	12月31日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,756.07	1.43%	3.71%	21.15%	16.26%
NYダウ	30,606.48	1.35%	3.27%	18.57%	7.25%

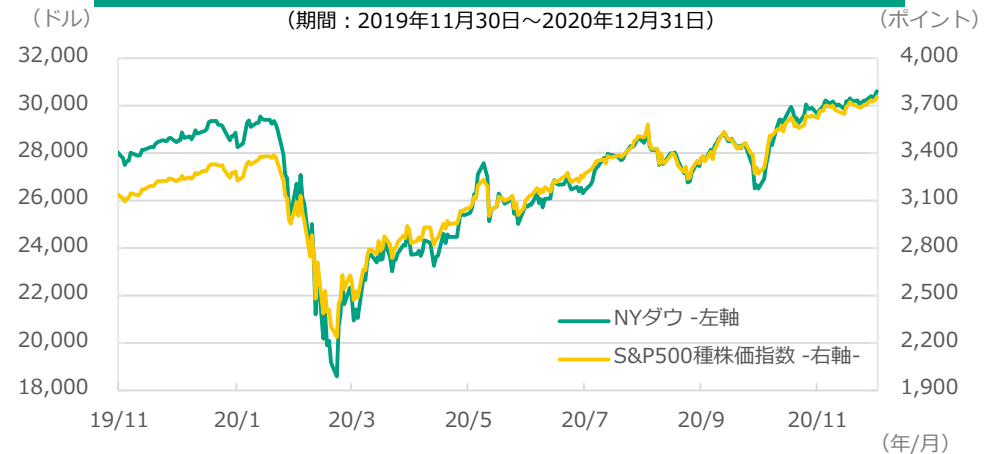
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202012_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年12月28日～12月30日)

先週の国内債券市場は、前週末比で金利が小幅に上昇しました（債券価格は低下）。国内債券市場は年末年始の休暇を控え薄らいとなり、値動きに乏しい週となりました。クレジット市場は、ほぼ横ばいで推移しました。

投資環境見通し (2020年12月)

長期金利は狭いレンジ内で推移

当面の海外長期金利は財政・金融政策が材料視されやすい一方、国内長期金利は副作用に対する懸念から日銀がマイナス金利の深掘りを見送り、イールドカーブ・コントロールを継続するとみられることから残存10年以下の金利は引き続き狭いレンジ内の動きにとどまるとみています。また超長期国債についても、増発分は日銀による無制限買入で相殺されるとみられ、日本経済の回復ペースの遅れを反映し金利上昇圧力は限定的と予想しています。

	12月30日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.04	0.01	0.00	▲0.01	0.05
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	387.20	▲0.05%	0.02%	0.17%	▲0.75%

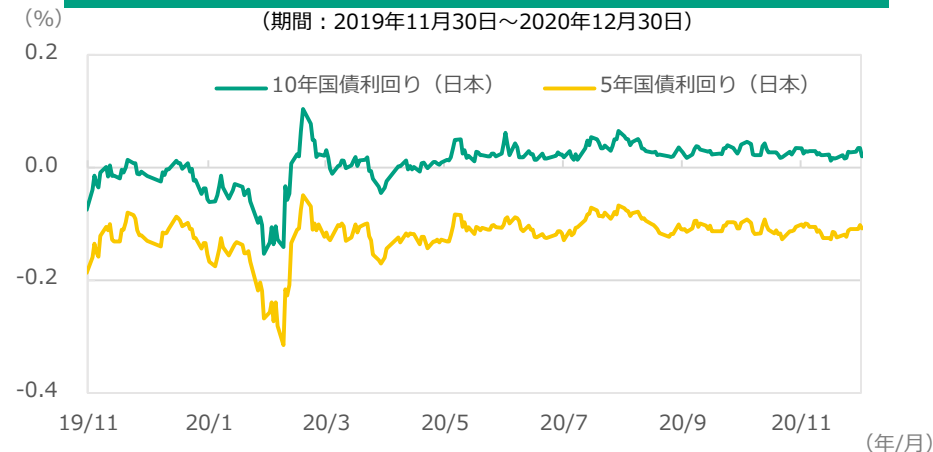
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202012_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



野村BPI総合指数の推移



マーケットの動き（2020年12月28日～12月31日）

米国国債市場は、前週末比で金利が小幅に低下しました（債券価格は上昇）。
 年末年始の休暇を控え動意に乏しく、新たな材料もありませんでした。
 ドイツ国債市場も前週末比で金利が低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2020年12月）

長期金利は、米国、欧州ともにレンジ内での動きにとどまる

米国：新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けた社会・経済活動の回復期待から、長期金利の上昇圧力は引き続き強いとみられます。一方で感染再拡大に対する懸念からFRBによる追加の金融緩和観測も強く、レンジ内での動きが続くと予想しています。

欧州（ドイツ）：新型コロナウイルスのワクチン開発進展が期待されますが、感染再拡大の景気に対する影響が懸念されることもあり、レンジ内でもみ合う展開を予想しています。

	12月31日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.92	▲0.01	0.08	0.26	▲1.00
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	496.51	0.19%	0.43%	1.48%	5.93%

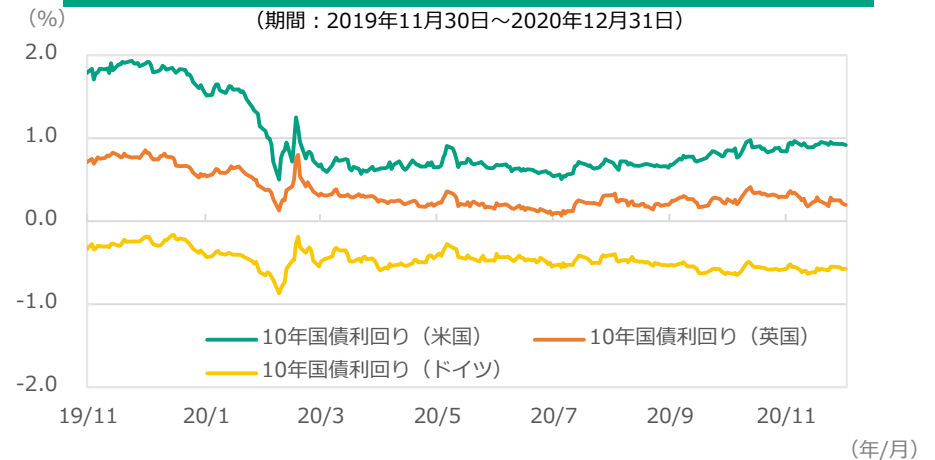
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202012_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2019年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年12月28日～12月30日）

国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

米国の追加経済対策がトランプ大統領の署名を経て成立したことに加え、下院で個人直接給付を増額する法案が可決されたことを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、東証リート指数は前週末比3.1%の上昇で週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2020年12月）

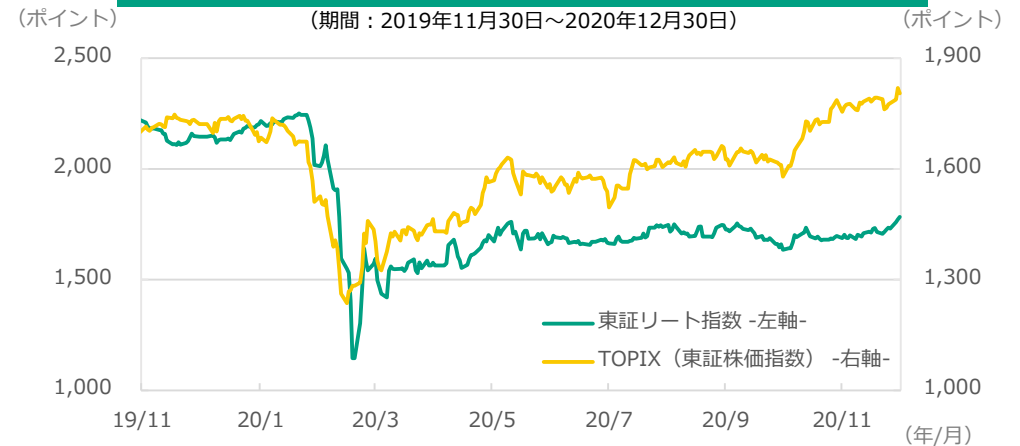
東証リート指数は底堅く推移

新型コロナウイルス感染再拡大により、ホテルや商業施設の業績回復の遅れが懸念されるものの、最悪期は脱し、商業リートに関しては業績への影響は限定的との見方は変えていません。企業業績悪化によるオフィスの解約は一部出ていますが、テレワーク普及による解約は今のところ殆どなく、オフィスリートは割安であると見ています。住宅リートは都心物件で稼働率の低下がみられるものの業績への影響は軽微です。相次ぐ公募増資による需給の緩みは懸念されますが、物流リートは事業環境は引き続き良好です。世界的に低金利環境が続くなか、安定収益を追求する資金の流入により、東証リート指数は底堅く推移すると予想しています。

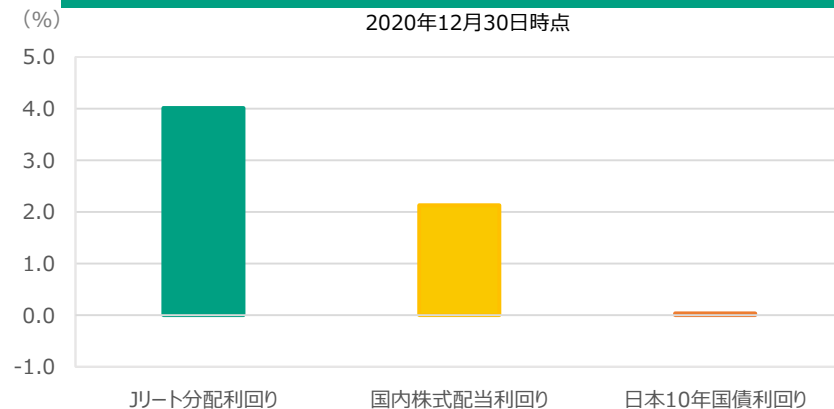
	12月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	1,783.90	3.09%	5.68%	7.02%	▲16.85%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,804.68	1.48%	2.84%	15.78%	4.84%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2020年12月28日～12月31日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。
 主要通貨は、新たな材料もなく米ドル安が継続しました。
 ユーロは、対円・対ドルともに上昇しました。

投資環境見通し (2020年12月)

円に対して、米ドル、ユーロとも一進一退の動き

米ドル：米国では政権移行が始まり、当面は次期大統領の就任に向けて主要閣僚人事と新政権による財政政策が注目されます。追加の金融緩和観測が広がる中、移行プロセスが円滑に行われ、次期政権による政策運営の方向性が明確になるまでは、米ドルは円に対して一進一退の動きになるとみています。

ユーロ：欧州地域における新型コロナウイルスの感染再拡大から実体経済の悪化が懸念されています。ECB総裁はすでに12月の理事会で追加金融緩和の方針を示しており、パンデミック緊急購入プログラムや長期資金供給オペの政策調整が注目される中、ユーロは円に対して当面は一進一退の動きになるとみています。

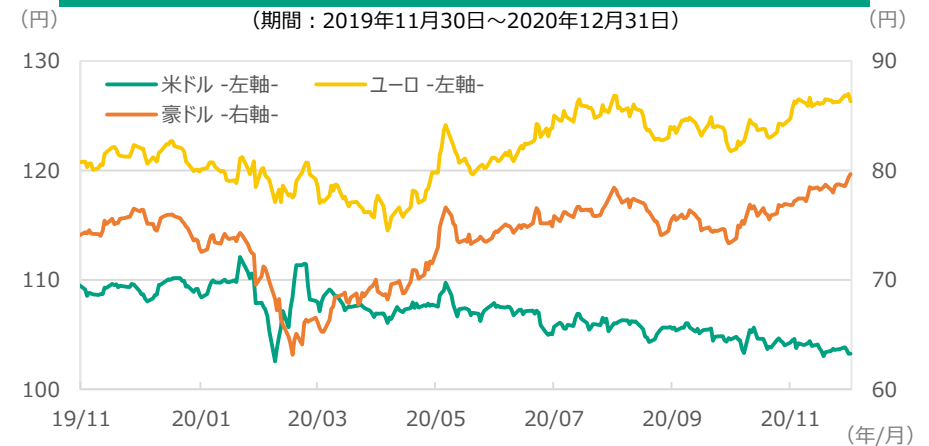
	12月31日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	103.25	▲0.38	▲1.03	▲4.64	▲5.43
ユーロ/円	126.33	0.07	1.59	5.15	4.34

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

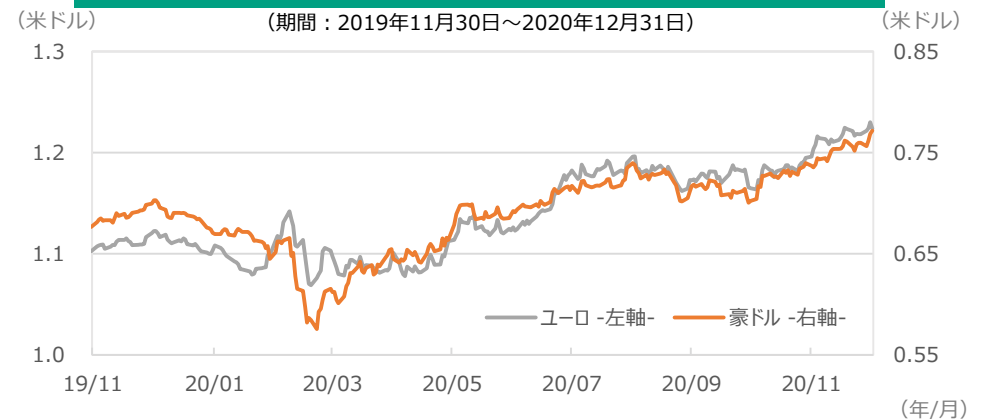
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202012_outlook.pdf

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。